

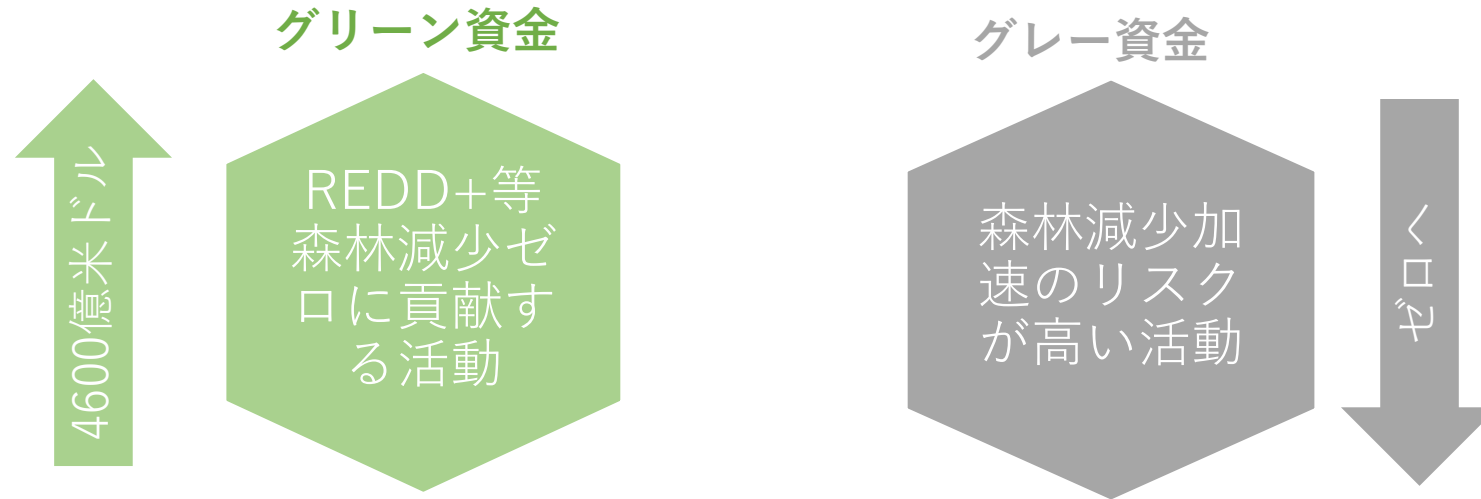
森林資金

2022年 森林宣言評価

気候変動とエネルギー・生物多様性と森林領域
リサーチマネージャー

梅宮 知佐

森林資金とは？



【資金の内訳】

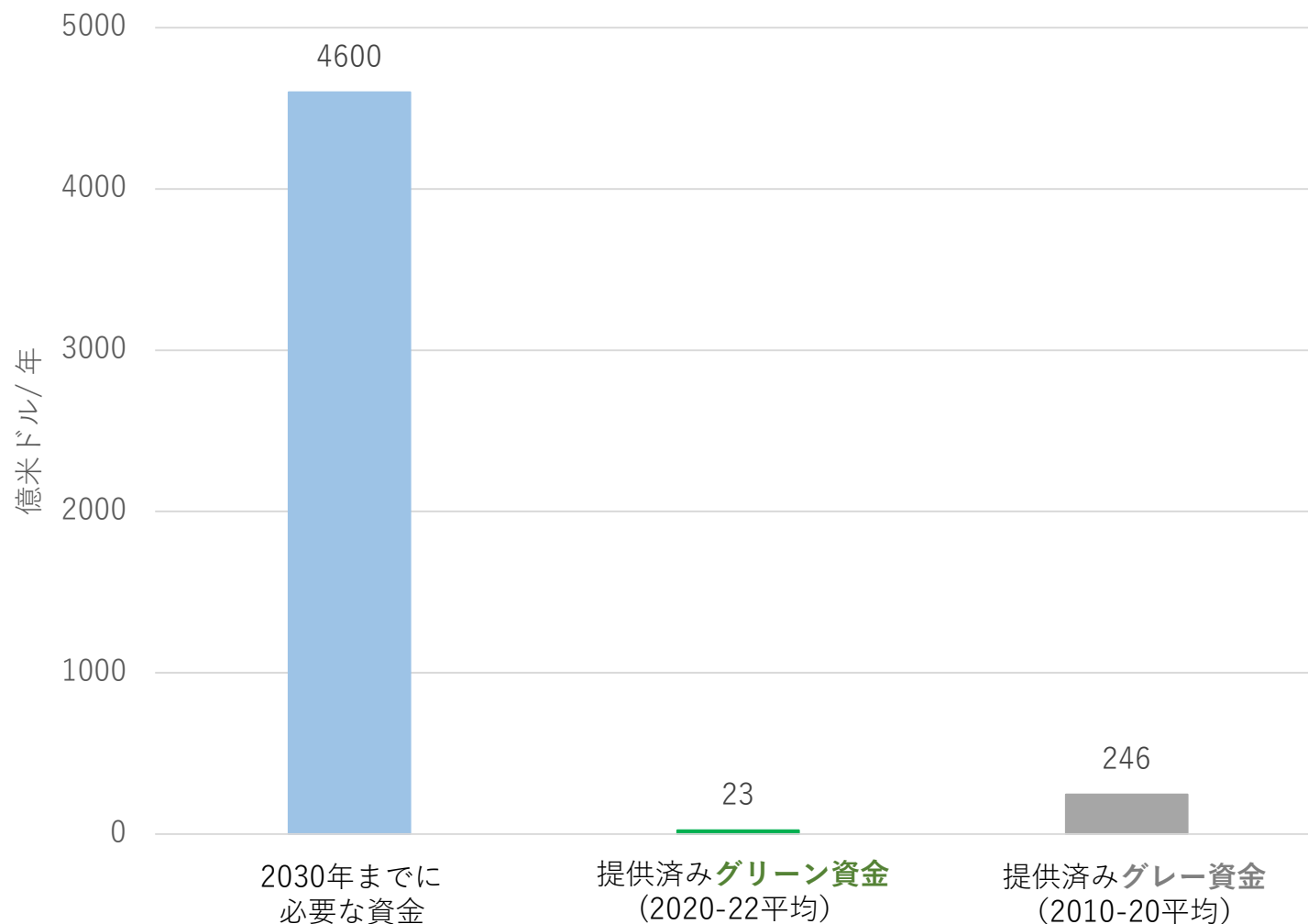
- 公的セクター：補助金、キャパビル等を含む**予算措置**、税制等インセンティブ付けのための枠組み作り（国内・海外含む）
- 民間セクター：投資、**炭素市場**等のイニシアティブ（国内・海外含む）

※太字が本報告書で比較的数据入手が可能だったもの。

用語：REDD+とは、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の下作られた熱帯林減少防止（排出削減）のための活動を促進する枠組み。

出典：Forest Declaration Assessment. (2022) Theme 3. Finance for forests.

必要な森林資金 vs 提供済み資金（年間）



- 現状、提供済みグリーン資金は、必要な資金の1%にも満たない。
- 提供済みグレー資金は、グリーン資金の10倍に上る。
- グレー資金をグリーン資金に切り替えても到底足りず、大幅な森林資金の増加は喫緊の課題である。

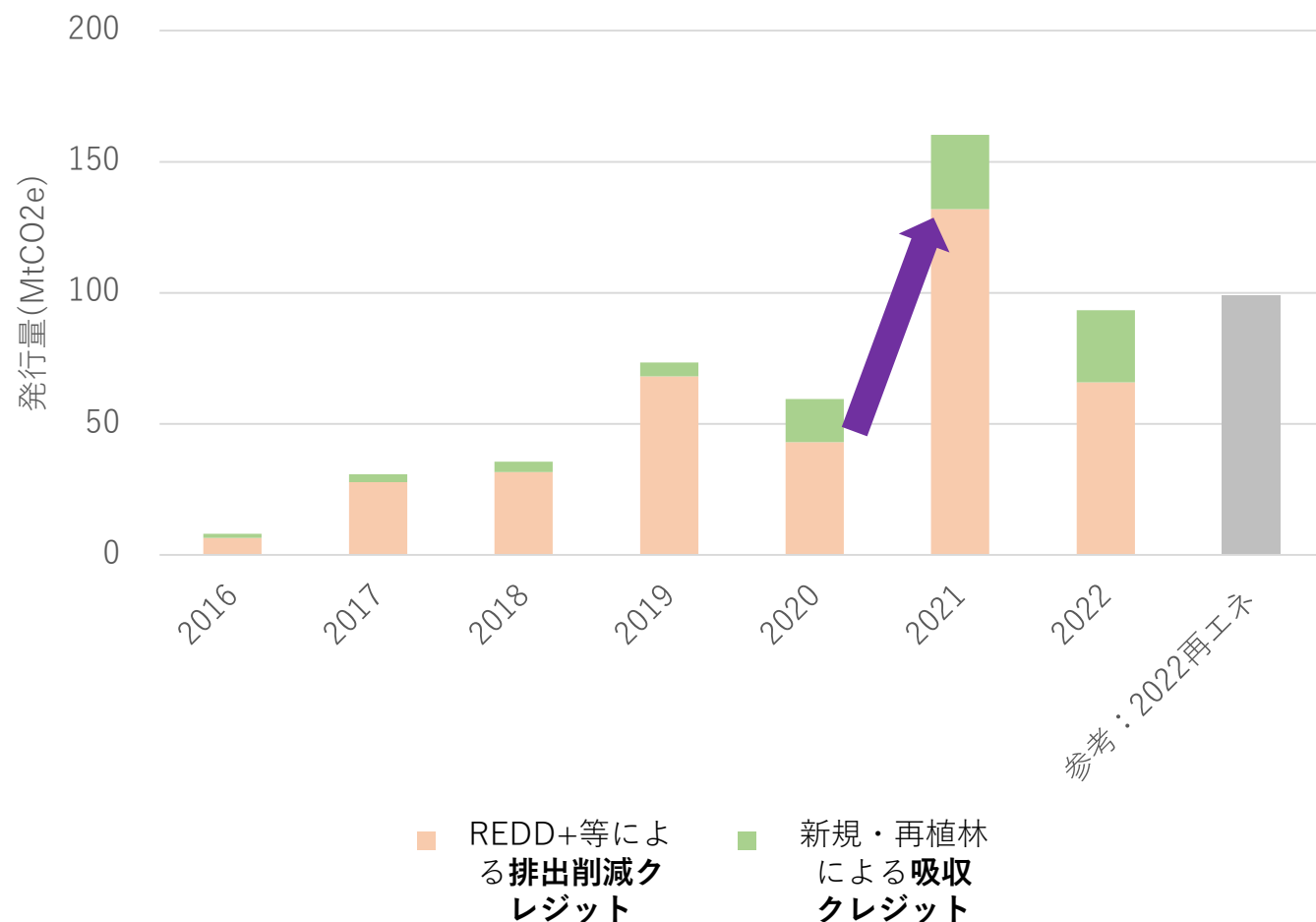
COP26以降、森林資金に関する誓約が増加

政府主導	官民パートナーシップ	金融機関主導
- Global Forest Finance Pledge (2021) - Congo Basin Joint Donor Statement (2021) - IPLC Forest Tenure Joint Donor Statement (2021)	Lowering Emissions by Accelerating Forest (LEAF) Coalition (2021)	- Natural Capital Investment Alliance (2021) - Finance Sector Roadmap for Eliminating Commodity Driven Deforestation (2022) - Finance Sector Commitment Letter (2021)
グリーン資金を拠出		グレー資金からの脱却

LEAF Coalition: REDD+等による森林減少防止（排出削減）に対して、最低でも1トン10ドルの価格で支払いを行うことを誓約した官民パートナーシップ。ノルウェー、イギリス、アメリカ政府や、アマゾン、ネスレ、ユニリーバ等の企業が参加する。2021年、目標額の10億ドル拠出を達成。

民間セクターからの資金は増える傾向：自主的炭素市場を一例として

自主的炭素市場における森林クレジット発行量



- REDD+等による排出削減クレジット等、森林クレジットの発行量が増加。2022年時点、最大シェアの再エネクレジットに匹敵する。
- 特に欧米を中心とする企業によるネットゼロ宣言への動きから需要が高まっている。
- しかし、価格帯は未だ低く（4.7-15ドル/トン）、1.5度目標と整合性のある支払いには程遠い（50-250ドル/トン）。

熱帯林減少防止のための活動（REDD+）を活用する仕組み作り

供給・市場側

The Architecture for REDD+ Transactions (ART) :

国・州といった管轄レベルのREDD+活動を
クレジット化するスキーム

【特徴】

- 規模の大きな排出削減が期待できる
- リークエッジ（森林減少が他の場所に移転すること）防止
- 政府による承認が前提となり、パリ協定6条ルールに対応できる可能性が高い
- 2022年、ガイアナに対して初のクレジット発行

需要側

Tropical Forest Credit Integrity (TFCI) :

企業による適正な森林クレジット活用のための
ガイダンス

【原則（一部）】

1. SBTi等、科学に基づく目標を設定し、自社のバリューチェーンの削減を行う。森林クレジットを企業のバリューチェーンの外の削減に使う
2. 質の高いクレジットであることを確認する
3. 管轄レベルの活動からのクレジットを優先する
4. 植林による吸収クレジットよりもREDD+等、排出削減クレジットを優先する

まとめ

- 2030年に向けて、大幅な森林資金の増加は喫緊の課題であり、民間セクターの役割りがより一層重要となる。
- 国際的には、1.5度目標達成に不可欠なREDD+等も含めた熱帯林減少防止（排出削減）に寄与する資金が最優先で求められる。